100億宣言

株式会社小林組（総合建設業）

KOBAYASHI GUMI
since 1885



(株)小林組社員写真

〇本社所在地：福岡県北九州市小倉北区
青葉2丁目7-27
〇事業概要：総合建設（設計・施工管理）
〇常時使用する従業員：25名
（2026年11月時点）
〇現在の売上高：15.5億円
（2026年7月期）
〇法人番号：9290801001374
〇Web：https://koba-gumi.co.jp/

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
小林 亮介

地域に必要とされ、社員が誇りを持てる会社へ

1885年の創業以来、建設工事を通じ地域の暮らしと産業活動を支えてきました。
「100人100億」の実現を通じ、建物の安全と快適さを守り、
社員が「小林組で働いて人生が良くなった」と思える会社をつくります。
給与水準と休日の改善、学びへの投資を進め、
若者が働きたい建設会社を目指します。繋ぐ未来へ。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

【2045年に売上高100億円・100人体制を実現】
2026年の計画基準15億円から
2030年30億円、2035年40億円、2040年50億円を
節目とし、民間建築の拡大と生産性向上を進める。
地域の雇用と協力会社への発注を増やし、
成長の成果を社員の待遇改善へ還元する。

課題

施工管理人材の採用・育成と次世代幹部の確保。
工場・倉庫の新築・改修で継続受注を増やす。
既存事業に絡めた、新規事業展開を行う。
営業体制と、概算見積の精度・速度の向上。
人員配置の適正化、原価管理とDXによる効率化。
成長投資に必要な資金と適正利益の確保。

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

公共工事の品質と信頼を基盤に、工場・倉庫の
新築・改修を拡大。銀行紹介・既存顧客営業を
仕組み化し、遮熱・省エネ改修を提案する。
住宅ブランドKIZUKiは集客から見積・契約までの
流れを標準化し、高性能住宅の受注を増やす。
不動産保有事業やM&Aも採算を見極め検討する。

実施体制

代表取締役が成長戦略を統括し、部門責任者へ
権限を委譲。営業・施工・管理の責任を明確化。
監理技術者会議で予算・課題・技術を共有し、
OJTと外部研修で若手・中堅・幹部を育成。
AI・BIM等の活用で見積・施工管理を効率化し、
受注・粗利・資金繰りを定期的に点検する。

※本宣言は企業自身がその責任において売上高１００億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

100億宣言

株式会社小林組（総合建設業）

地域を守り続けるために
社員と家族を豊かにするために
“選ばれる建設会社”へ進化する

株式会社小林組

100人100億ロードマップ

100億宣言に向けた長期構想案

2013年	2026年 現在地	2030年	2035年	2040年	2045年
25歳・入社時	39歳・現在地	43歳	48歳	53歳	58歳・代表引退
売上 8,500万円	売上 15億円	売上 30億円	売上 40億円	売上 50億円	売上 100億円
4人	25人	30人	40人	50人	100人

フェーズ1 基盤構築期
2013–2026
信用と施工の土台を築く

- 社員採用と施工体制の強化
- 公共工事の実績・信用蓄積
- 働き方と待遇の改善
- 民間営業・住宅事業の育成
- 安定した経営基盤づくり

地域から信頼される会社へ

フェーズ2 組織改革期
2026–2030
30人で30億を担う体制へ

- 現場責任者・幹部の育成
- 採用・評価・教育の制度化
- 営業・積算・施工の標準化
- 民間大型案件・省エネの拡大
- AI・DXと協力会社連携

★ 小林組の未来を決める最重要期

フェーズ3 事業確立期
2030–2035
複数の事業で利益を生む

- 事業ごとの責任者を育成
- KIZUKi・工場省エネを柱へ
- 改修・保守の継続受注を拡大
- 不動産保有・再生支援を育成
- 部門別の利益・資金管理

収益の柱と経営人材を育てる

フェーズ4 成長準備期
2035–2040
100億を担う組織を育てる

- 次世代の経営幹部を育成
- 営業地域・拠点を段階拡大
- 採用・教育体制を先行整備
- 複数事業を任せられる組織へ
- 承継計画と成長投資を具体化

次の5年間の倍増に備える

フェーズ5 成長加速・承継期
2040–2045
100人・100億を次世代へ

- 人材採用と幹部登用を加速
- 各事業・拠点の成長を拡大
- 提携・M&Aは必要に応じ活用
- 後継経営陣へ段階的に権限移譲
- 2045年・58歳で代表を引退

地域に必要とされ続ける企業へ

成長の成果を、社員・家族・地域へ。

全期間の共通軸：品質・安全 ／ 利益と資金 ／ 人材育成 ／ 社員還元

※将来の取り組みは検討案。事業環境に応じて毎年見直す。